

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正博
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	10,042,245	5,577,553	22,149,053
経常利益又は経常損失( ) (千円)	686,907	689,785	845,206
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	610,083	583,656	581,643
純資産額(千円)	-	21,744,076	23,734,247
総資産額(千円)	-	30,136,438	31,972,949
1株当たり純資産額(円)	-	1,312.79	1,408.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	36.35	34.91	33.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	72.2	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,705,339	-	994,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	344,835	-	63,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	796,029	-	1,034,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	6,456,653	5,276,154
従業員数(人)	-	340	356

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	340	(52)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	301	(45)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメントごとの実績を記載していないため、品目別の実績を記載しております。

#### (1) 生産実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	230,074
ワーキングウェア(下衣)(千円)	130,268
制服・その他(千円)	11,897
ユニフォーム小計(千円)	372,239
スラックス・パンツ(千円)	21
カジュアルウェア(千円)	-
メンズウェア小計(千円)	21
合計(千円)	372,260

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 製品仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	1,465,496
ワーキングウェア(下衣)(千円)	703,591
制服・その他(千円)	146,878
ユニフォーム小計(千円)	2,315,965
スラックス・パンツ(千円)	336,708
カジュアルウェア(千円)	248,548
メンズウェア小計(千円)	585,256
合計(千円)	2,901,222

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	2,641,189
ワーキングウェア(下衣)(千円)	1,280,852
制服・その他(千円)	237,942
ユニフォーム小計(千円)	4,159,983
スラックス・パンツ(千円)	660,654
カジュアルウェア(千円)	756,916
メンズウェア小計(千円)	1,417,570
合計(千円)	5,577,553

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響などにより、自動車産業、電機産業を中心に、全産業において企業の業績は急激に悪化しており、生産調整、雇用調整が加速しています。ユニフォーム業界においては、制服の更新需要は減退し、メンズ業界においては、消費者心理は冷え込み、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。特に「環境」においては、平成20年6月には、ワーキングユニフォームメーカーとしては日本初の産業廃棄物の広域認定を取得し、この制度を活用した物件の受注に努力してまいりました。全国から使用済みユニフォームを回収、リサイクルすることにより、CO2排出量を削減し、企業価値・ブランドイメージ・消費者からの信頼向上を図っております。また、カジュアルテイストのユニフォームとして、「JAPAN（日本）」「WIN（勝利）」という意味を込めた新ブランド「Jawin（ジャウィン）」の展開を引き続き強化し、販促キャンペーンによる新たな需要の喚起に努めました。平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱として、引き続き順調に売上を伸ばしております。医療用白衣においては、ユーザーのニーズにマッチした新商品の開発や、新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、既存取引先との取り組み強化を図るなど、当社医療用白衣「WHISeL（ホワイセル）」ブランドの知名度向上と、売上の拡大に努力してまいりました。

メンズ部門におきましては、品質・コスト・付加価値の追求により、市場のニーズに対応した商品の提供に努力してまいりました。また、流通チャネルの変化に対応するため、新規販売チャネルの開拓の強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,577百万円となりました。利益面におきましては、売上高の減少により、営業利益は674百万円となりました。急激な円高の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価等によりデリバティブ評価損1,353百万円を計上したことにより、経常損失は689百万円、四半期純損失は583百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末より165百万円増加し、6,456百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は277百万円となりました。これは主に、デリバティブ評価損1,353百万円、投資有価証券評価損408百万円、棚卸資産の減少379百万円、法人税等の還付額542百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失1,081百万円、賞与引当金の減少102百万円、売上債権の増加474百万円、仕入債務の減少809百万円等による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は237百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入201百万円等による増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は242百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出206百万円等による減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はなく、現時点で、新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
出原正博	広島県福山市	2,206	12.50
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	775	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	712	4.03
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	534	3.03
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
計	-	9,526	53.96

(注) 上記のほか、自己株式が1,090千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,090,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,325,000	16,324	同上
単元未満株式	普通株式 238,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	16,324	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	1,090,000	-	1,090,000	6.17
計	-	1,090,000	-	1,090,000	6.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	840	840	830	827	770	790
最低(円)	819	790	731	725	700	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,478,333	5,297,834
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 6,139,826	6,922,613
有価証券	30,209	118,299
商品及び製品	4,356,965	4,624,210
仕掛品	116,214	139,184
原材料及び貯蔵品	161,022	170,584
繰延税金資産	473,843	70,646
その他	317,196	818,384
貸倒引当金	10,684	14,831
流動資産合計	18,062,926	18,146,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,888,294	2,989,302
土地	3,895,143	3,909,910
建設仮勘定	799	799
その他(純額)	178,819	189,728
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 6,963,058	<sup>1</sup> 7,089,741
無形固定資産	32,345	37,646
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 3,907,823	5,531,169
繰延税金資産	863,499	387,920
その他	434,094	865,160
貸倒引当金	127,309	85,616
投資その他の資産合計	5,078,107	6,698,634
固定資産合計	12,073,511	13,826,023
資産合計	30,136,438	31,972,949

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,586	5,596,217
未払金	404,106	393,440
未払法人税等	7,384	2,422
返品調整引当金	64,235	71,311
賞与引当金	28,378	232,639
その他	219,692	224,409
流動負債合計	5,359,384	6,520,440
固定負債		
退職給付引当金	365,908	380,222
その他	2,667,069	1,338,038
固定負債合計	3,032,977	1,718,261
負債合計	8,392,361	8,238,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,626	1,827,723
利益剰余金	17,960,196	19,160,181
自己株式	942,127	734,817
株主資本合計	21,828,194	23,235,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,018	491,577
繰延ヘッジ損益	1,901	7,081
評価・換算差額等合計	84,117	498,659
純資産合計	21,744,076	23,734,247
負債純資産合計	30,136,438	31,972,949

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,042,245
売上原価	7,212,807
売上総利益	2,829,438
販売費及び一般管理費	1,861,209 <sub>1</sub>
営業利益	968,229
営業外収益	
受取利息及び配当金	53,148
受取賃貸料	81,480
その他	86,965
営業外収益合計	221,593
営業外費用	
賃貸収入原価	27,392
為替差損	73,647
デリバティブ評価損	1,746,529
その他	29,161
営業外費用合計	1,876,730
経常損失 ( )	686,907
特別利益	
投資有価証券売却益	16,176
その他	1,020
特別利益合計	17,197
特別損失	
投資有価証券評価損	430,592
貸倒引当金繰入額	22,270 <sub>2</sub>
その他	1,057
特別損失合計	453,920
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,123,630
法人税、住民税及び事業税	20,525
法人税等還付税額	49,789
法人税等調整額	484,283
法人税等合計	513,547
四半期純損失 ( )	610,083

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,577,553
売上原価	4,003,403
売上総利益	1,574,150
販売費及び一般管理費	899,868
営業利益	674,281
営業外収益	
受取利息及び配当金	34,114
受取賃貸料	40,596
保険解約返戻金	28,263
その他	36,013
営業外収益合計	138,988
営業外費用	
賃貸収入原価	13,509
為替差損	107,365
デリバティブ評価損	1,353,431
その他	28,749
営業外費用合計	1,503,054
経常損失( )	689,785
特別利益	
投資有価証券売却益	16,176
その他	1,020
特別利益合計	17,197
特別損失	
投資有価証券評価損	408,081
その他	1,057
特別損失合計	409,139
税金等調整前四半期純損失( )	1,081,727
法人税、住民税及び事業税	4,785
法人税等還付税額	49,789
法人税等調整額	453,066
法人税等合計	498,071
四半期純損失( )	583,656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,123,630
減価償却費	113,716
貸倒引当金の増減額( は減少)	37,545
賞与引当金の増減額( は減少)	204,260
返品調整引当金の増減額( は減少)	7,076
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,314
受取利息及び受取配当金	53,148
投資有価証券評価損益( は益)	430,592
デリバティブ評価損益( は益)	1,746,529
売上債権の増減額( は増加)	782,786
たな卸資産の増減額( は増加)	299,777
仕入債務の増減額( は減少)	960,630
その他	81,683
小計	1,129,570
利息及び配当金の受取額	53,227
法人税等の支払額	19,472
法人税等の還付額	542,013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,705,339</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	7,480
定期預金の払戻による収入	7,480
有形固定資産の取得による支出	2,968
有形固定資産の売却による収入	22,184
無形固定資産の取得による支出	629
投資有価証券の取得による支出	29,613
投資有価証券の売却による収入	31,364
投資有価証券の償還による収入	132,232
保険積立金の解約による収入	201,689
その他	9,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>344,835</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	208,067
自己株式の売却による収入	659
配当金の支払額	588,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>796,029</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>73,647</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,180,498
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,456,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の売買目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は23,903千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,536,601千円であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち134,114千円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあります。</p> <p>3 第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 191,359千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,440,561千円であります</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬・給料 637,635千円
	貸倒引当金繰入額 15,275
	賞与引当金繰入額 20,568
	退職給付費用 18,630
2	貸倒引当金繰入額は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社とのクーポンスワップ取引契約を解除したことによる破産更生債権に対して、貸倒引当金を全額計上したものであります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	役員報酬・給料 313,809千円
	貸倒引当金繰入額 13,483
	賞与引当金繰入額 20,568
	退職給付費用 8,359

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	6,478,333
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680
現金及び現金同等物	6,456,653

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,653,506株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,090,270株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	589,902	35	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,281,249	2,294,032	12,783
(2) 債券			
社債	78,925	69,153	9,771
その他	376,904	372,471	4,432
(3) その他	747,967	605,486	142,480
合計	3,485,045	3,341,144	143,900

(注) 当第2四半期連結会計期間において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損408,081千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損処理に当たっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	3,541,140	180,783	441,509
	F X参照型米ドル為替予約	4,362,298	1,899,505	1,138,994
債券	株式転換特約付社債	404,382	238,357	166,024

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引の、取引の種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
3. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約額等については、デリバティブ取引が組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 1,312.79円	1株当たり純資産額 1,408.20円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 36.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 34.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失( )(千円)	610,083	583,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	610,083	583,656
期中平均株式数(千株)	16,785	16,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社自重堂  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 2に記載されているとおり、投資有価証券のうち134,114千円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。